

財 務 諸 表

第 9 期（令和 6 年度）

自	令和 6 年	4 月	1 日
至	令和 7 年	3 月	3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費助成事業等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,336,166,136	
建物	13,083,506,032		
減価償却累計額	▲ 1,851,240,294		
減損損失累計額	▲ 30,216,441	11,202,049,297	
構築物	218,060,905		
減価償却累計額	▲ 41,280,758	176,780,147	
車両運搬具	6,328,759		
減価償却累計額	▲ 6,172,681	156,078	
工具器具備品	931,239,188		
減価償却累計額	▲ 575,914,172	355,325,016	
工具器具備品（リース）	106,079,610		
減価償却累計額	▲ 45,725,691	60,353,919	
図書		328,733,968	
建設仮勘定		214,698,000	
有形固定資産合計			13,674,262,561

2 無形固定資産

ソフトウェア		30,059,493	
特許権		2,064,928	
特許権仮勘定		7,249,583	
無形固定資産合計			39,374,004

3 投資その他の資産

長期前払費用		5,904,288	
投資その他の資産合計			5,904,288
固定資産合計			13,719,540,853

II 流動資産

現金及び預金		1,113,407,419	
未収学生納付金収入		18,048,000	
その他未収入金		5,492,257	
未収消費税等		7,905,512	
前払費用		50,140,982	
立替金		6,458,576	
仮払金		909	
流動資産合計			1,201,453,655

資産合計 14,920,994,508

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	35,513,445	
長期繰延補助金等（注）	974,159,587	
固定負債合計		1,009,673,032

II 流動負債

預り施設費（注）	214,698,000	
預り補助金等（注）	13,863	
寄附金債務（注）	55,902,295	
前受受託研究費（注）	5,838,578	
前受共同研究費（注）	4,966,984	
未払金	603,806,434	
リース債務	21,306,175	
前受金	5,150,422	
科学研究費助成事業等預り金	17,168,073	
預り金	27,611,359	
流動負債合計		956,462,183
負債合計		1,966,135,215

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,048,242,000	
資本金合計		12,048,242,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,389,772,664	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 1,834,393,017	
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 30,216,441	
資本剰余金合計		▲ 474,836,794

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	69,220,286	
教育研究の質の向上及び施設整備積立金（注）	148,932,738	
積立金	713,668,856	
当期末処分利益	449,632,207	
（うち当期総利益 449,632,207 円）		
利益剰余金合計		1,381,454,087
純資産合計		12,954,859,293
負債純資産合計		14,920,994,508

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	880,949,504	
研究経費	188,082,835	
教育研究支援経費	90,452,325	
受託研究費	26,289,111	
共同研究費	23,500,073	
受託事業費	4,499,550	
役員人件費	38,580,187	
教員人件費	1,146,051,034	
職員人件費	409,866,316	2,808,270,935
一般管理費		482,157,233
雑損		29,500
経常費用合計		<u>3,290,457,668</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,041,666,000
授業料収益(注)		972,969,300
入学金収益(注)		147,570,600
検定料収益		51,111,000
手数料収益		1,387,000
受託研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託研究	22,427,929	
国又は地方公共団体以外からの受託研究	3,763,490	26,191,419
共同研究収益(注)		
国又は地方公共団体以外からの共同研究	48,817,166	48,817,166
受託事業収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等	4,499,550	4,499,550
寄附金収益(注)		32,288,749
補助金等収益(注)		351,571,754
財務収益		
受取利息	1,017,135	1,017,135
雑益		
財産貸付料収入	375,780	
証明書手数料収益	544,900	
科学研究費助成事業等間接経費収入(注)	16,768,434	
大学入学者選抜共通テスト事業収益	2,461,470	
その他雑益	42,239,446	62,390,030
経常収益合計		<u>3,741,479,703</u>
経常利益		451,022,035
臨時損失		
固定資産除却損		1,389,828
当期純利益		449,632,207
当期総利益		<u>449,632,207</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		449,632,207
減価償却相当額	▲ 360,392,991	
賞与引当増加相当額	▲ 9,534,736	
退職給付引当増加相当額	▲ 28,497,999	
小計		▲ 398,425,726
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		51,206,481
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	57,800,620	
当期支出額	55,972,159	

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 6年4月1日～令和 7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上及び 施設整備積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は繰越欠損金) 合計	
			施設費	目的積立金										
当期末残高	12,048,242,000	12,048,242,000	122,851,653	508,107,611	△ 1,474,000,026	△ 30,216,441	△ 873,257,203	828,033,686	66,532,361	-	796,069,233	-	1,690,635,280	12,865,620,077
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	-	758,813,400	-	-	758,813,400	-	-	-	-	-	-	758,813,400
減価償却	-	-	-	-	△ 360,392,991	-	△ 360,392,991	-	-	-	-	-	-	△ 360,392,991
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益の処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	82,400,377	713,668,856	△ 796,069,233	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449,632,207	449,632,207	449,632,207	449,632,207
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 758,813,400	-	-	-	-	△ 758,813,400	△ 758,813,400
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	-	-	-	758,813,400	△ 360,392,991	-	398,420,409	△ 758,813,400	82,400,377	713,668,856	△ 346,437,026	449,632,207	△ 309,181,193	89,239,216
当期末残高	12,048,242,000	12,048,242,000	122,851,653	1,266,921,011	△ 1,834,393,017	△ 30,216,441	△ 474,836,794	69,220,286	148,932,738	713,668,856	449,632,207	449,632,207	1,381,454,087	12,954,859,293

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 981,941,198
人件費支出	▲ 1,630,654,162
その他の業務支出	▲ 438,857,651
運営費交付金収入	2,041,666,000
授業料収入	880,945,150
入学金収入	117,255,600
検定料収入	51,111,000
受託研究収入	31,169,297
受託事業収入	4,499,550
共同研究収入	30,710,716
補助金等収入	622,989,098
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 263,618
寄附金収入	30,692,471
科学研究費助成事業等預り金収支差額	1,505,840
預り金の純増減額	▲ 6,919,187
その他の収入	64,228,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,137,688

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,182,607,889
施設費による収入	79,981,000
小 計	▲ 1,102,626,889
利息及び配当金の受取額	1,017,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,101,609,754

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 21,306,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,306,175

IV 資金減少額

▲ 304,778,241

V 資金期首残高

1,418,185,660

VI 資金期末残高

1,113,407,419

利益の処分に関する書類

(令和7年7月25日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			449,632,207
当期総利益	449,632,207		
II 利益処分類			
積立金	184,135,353		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	265,496,854	265,496,854	449,632,207

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）のうち、以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

・収益認識に関する会計基準

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 年 ～ 4 3 年
構 築 物	4 年 ～ 3 0 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ～ 1 0 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は103,331,118円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は171,638,093円であります。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,291,847,496 円	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 1,325,287,271 円	
業務費用合計		1,966,560,225 円

2 資本剰余金を減額したコスト等

398,425,726 円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 177,813,080 円

地方公共団体出資の機会費用 160,265,137 円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 - 円 338,078,217 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,703,064,168 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

山陽小野田市から、大学の備品等について無償貸与を受けており、これらについては、山陽小野田市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額相当額を計上しております。また、学外に設置された薬草園に係る使用料については、山陽小野田市都市公園条例に基づき算定した額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,113,407,419 円

資金期末残高 1,113,407,419 円

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品 8,846,581 円

ソフトウェア 1,862,850 円

図書 2,408,474 円

合計 13,117,905 円

VI 固定資産の減損会計関係

1 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿舎	建物	山陽小野田市大学通一丁目	104,130,720
	建物附属設備		2,985,676

(2) 認められた減損の兆候の概要

学生宿舎について、令和6年度から改修工事の準備及び実施を予定しており、一時的に利用率が低下していることから、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生宿舎について、建物とこれに附属している設備が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

学生宿舎について、改修工事実施後は利用回復が見込まれているため、減損を認識しておりません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
駐車場・テニスコート整備事業	661,386,000	446,688,000

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

XI 資産除去債務

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,122,816,000	758,813,400	-	11,881,629,400	1,759,793,380	340,901,127	30,216,441	-	-	10,091,619,579	
	構築物	118,691,868	-	-	118,691,868	9,752,513	4,035,523	-	-	-	108,939,355	
	工具器具備品	102,363,396	-	-	102,363,396	64,847,124	15,456,341	-	-	-	37,516,272	
	計	11,343,871,264	758,813,400	-	12,102,684,664	1,834,393,017	360,392,991	30,216,441	-	-	10,238,075,206	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	212,420,432	989,456,200	-	1,201,876,632	91,446,914	17,420,224	-	-	-	1,110,429,718	
	構築物	51,136,237	48,232,800	-	99,369,037	31,528,245	5,003,487	-	-	-	67,840,792	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	6,172,681	385,660	-	-	-	156,078	
	工具器具備品	611,249,174	229,939,698	12,313,080	828,875,792	511,067,048	61,506,172	-	-	-	317,808,744	
	工具器具備品(リース)	106,079,610	-	-	106,079,610	45,725,691	16,791,364	-	-	-	60,353,919	
	図書	323,559,516	5,249,289	74,837	328,733,968	-	-	-	-	-	328,733,968	
	計	1,310,773,728	1,272,877,987	12,387,917	2,571,263,798	685,940,579	101,106,907	-	-	-	1,885,323,219	
非償却有形固定資産	土地	1,336,166,136	-	-	1,336,166,136	-	-	-	-	-	1,336,166,136	
	建設仮勘定	724,000,200	1,239,933,200	1,749,235,400	214,698,000	-	-	-	-	-	214,698,000	
	計	2,060,166,336	1,239,933,200	1,749,235,400	1,550,864,136	-	-	-	-	-	1,550,864,136	
有形固定資産合計	土地	1,336,166,136	-	-	1,336,166,136	-	-	-	-	-	1,336,166,136	
	建物	11,335,236,432	1,748,269,600	-	13,083,506,032	1,851,240,294	358,321,351	30,216,441	-	-	11,202,049,297	注)
	構築物	169,828,105	48,232,800	-	218,060,905	41,280,758	9,039,010	-	-	-	176,780,147	
	車両運搬具	6,328,759	-	-	6,328,759	6,172,681	385,660	-	-	-	156,078	
	工具器具備品	713,612,570	229,939,698	12,313,080	931,239,188	575,914,172	76,962,513	-	-	-	355,325,016	
	工具器具備品(リース)	106,079,610	-	-	106,079,610	45,725,691	16,791,364	-	-	-	60,353,919	
	図書	323,559,516	5,249,289	74,837	328,733,968	-	-	-	-	-	328,733,968	
	建設仮勘定	724,000,200	1,239,933,200	1,749,235,400	214,698,000	-	-	-	-	-	214,698,000	
	計	14,714,811,328	3,271,624,587	1,761,623,317	16,224,812,598	2,520,333,596	461,499,898	30,216,441	-	-	13,674,262,561	
無形固定資産	ソフトウェア	118,717,221	15,817,798	514,800	134,020,219	103,960,726	7,167,061	-	-	-	30,059,493	
	特許権	2,731,826	-	-	2,731,826	666,898	341,477	-	-	-	2,064,928	
	特許権仮勘定	3,672,490	3,880,903	303,810	7,249,583	-	-	-	-	-	7,249,583	
	計	125,121,537	19,698,701	818,610	144,001,628	104,627,624	7,508,538	-	-	-	39,374,004	
投資その他の資産	長期前払費用	3,057,143	4,724,036	1,876,891	5,904,288	-	-	-	-	-	5,904,288	
	計	3,057,143	4,724,036	1,876,891	5,904,288	-	-	-	-	-	5,904,288	

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 教室棟(10号館) 1,683,880,000

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び施設整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上及び施設整備事業	施設整備事業	計
建物	－	303,489,700	303,489,700
建物附属設備	－	455,323,700	455,323,700
合計	0	758,813,400	758,813,400

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	－	2,041,666,000	2,041,666,000	－	2,041,666,000	－
合 計	－	2,041,666,000	2,041,666,000	－	2,041,666,000	－

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分
期間進行基準によるもの	2,031,698,404
費用進行基準によるもの	9,967,596
合 計	2,041,666,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設 費収益	その他		
山陽小野田市立 山口東京理科大学 駐車場・テニスコート整備事業	214,698,000	－	－	－	－	214,698,000	
合 計	214,698,000	－	－	－	－	214,698,000	

注)

1. 山陽小野田市立山口東京理科大学駐車場・テニスコート整備事業期末残高はすべて建設仮勘定へ充当済の額です。

(12)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金収益	その他		
成長型中小企業 等研究開発支援 事業 (Go-Tech)	経済産業省	直接 経費	—	2,500,000	—	—	—	2,500,000	—	—	
		間接 経費	—	750,000	—	—	—	750,000	—	—	
大学・高専機能強 化支援事業(支援 1)	文部科学省	直接 経費	254,799,200	40,000,000	291,075,571	—	—	3,723,629	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専機能強 化支援事業(支援 2)	文部科学省	直接 経費	—	445,800,000	242,729,863	—	—	203,056,274	—	13,863	【次期繰越】 13,863
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
オープンアクセス 加速化事業	文部科学省	直接 経費	—	49,733,000	—	—	—	44,031,128	5,701,872	—	【返還】 5,701,872
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
高度医療人材拠 点形成事業	厚生労働省	直接 経費	—	8,000,000	807,690	—	—	7,192,310	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免補 助金交付	山陽小野田市	直接 経費	—	82,245,800	—	—	—	82,245,800	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学リーグやまぐち データサイエンス教育 ワーキンググループ共 通教育教材作成費補 助金	山口県	直接 経費	—	268,000	—	—	—	268,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
県内企業と連携し たキャリア教育等 支援事業	山口県	直接 経費	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	254,799,200	628,746,800	534,613,124	—	—	343,217,141	5,701,872	13,863	
		間接 経費	—	750,000	—	—	—	750,000	—	—	
		計	254,799,200	629,496,800	534,613,124	—	—	343,967,141	5,701,872	13,863	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(7,604,613円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(—) 36,847,957	(—) 3	(—) —	(—) —
	非常勤	(—) 1,732,230	(—) 4	(—) —	(—) —
	計	(—) 38,580,187	(—) 7	(—) —	(—) —
教員	常勤	(—) 1,101,814,024	(—) 114	(—) 9,114,760	(—) 6
	非常勤	(—) 35,122,250	(—) 60	(—) —	(—) —
	計	(—) 1,136,936,274	(—) 174	(—) 9,114,760	(—) 6
職員	常勤	(—) 367,773,066	(—) 58	(—) 852,836	(—) 1
	非常勤	(—) 41,240,414	(—) 20	(—) —	(—) —
	計	(—) 409,013,480	(—) 78	(—) 852,836	(—) 1
合計	常勤	(—) 1,506,435,047	(—) 175	(—) 9,967,596	(—) 7
	非常勤	(—) 78,094,894	(—) 84	(—) —	(—) —
	計	(—) 1,584,529,941	(—) 259	(—) 9,967,596	(—) 7

注)

- 役員に対する報酬等は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程及び公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学就業規則に基づき算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	100,198,213	
管理物品費	193,382,476	
印刷製本費	8,974,641	
水道光熱費	147,004,556	
賃借料	21,774,318	
保守費	12,735,689	
報酬・委託・手数料	231,684,242	
奨学費	114,821,150	
減価償却費	20,876,562	
その他	29,497,657	880,949,504

研究経費

消耗品費	45,649,970	
管理物品費	12,546,838	
水道光熱費	15,649,434	
旅費交通費	27,132,087	
諸会費	8,765,454	
報酬・委託・手数料	39,073,787	
減価償却費	24,436,503	
雑費	9,833,178	
その他	4,995,584	188,082,835

教育研究支援経費

消耗品費	61,029,285	
印刷製本費	1,258,081	
旅費交通費	2,043,689	
保守費	2,072,180	
報酬・委託・手数料	19,535,098	
減価償却費	1,385,873	
租税公課	2,600,500	
その他	527,619	90,452,325

受託研究費			
給料		1,480,800	
消耗品費		10,305,481	
管理物品費		2,330,900	
印刷製本費		388,340	
水道光熱費		4,925,192	
旅費交通費		1,817,191	
報酬・委託・手数料		2,114,558	
減価償却費		2,193,713	
その他		732,936	26,289,111

共同研究費			
給料		2,829,200	
法定福利費		322,684	
消耗品費		6,041,147	
管理物品費		2,197,901	
水道光熱費		5,920,392	
旅費交通費		2,180,955	
諸会費		439,942	
報酬・委託・手数料		680,143	
減価償却費		2,511,536	
その他		376,173	23,500,073

受託事業費			
給料		1,252,000	
法定福利費		246,569	
消耗品費		943,218	
旅費交通費		936,636	
賃借料		561,000	
その他		560,127	4,499,550

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬・手当	24,522,000		
賞与	10,654,040		
退職給付費用	0		
法定福利費	1,671,917	36,847,957	
非常勤役員報酬			
報酬・手当	1,732,230	1,732,230	38,580,187

教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与・手当	681,599,233		
賞与	233,094,124		
退職給付費用	9,114,760		
法定福利費	187,120,667	1,110,928,784	
非常勤教員人件費			
給与・手当	33,743,914		
法定福利費	1,378,336	35,122,250	1,146,051,034
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与・手当	233,444,567		
賞与	72,313,885		
退職給付費用	852,836		
法定福利費	62,014,614	368,625,902	
非常勤職員人件費			
給与・手当	37,319,774		
賞与	0		
法定福利費	3,920,640	41,240,414	409,866,316
一般管理費			
消耗品費		14,403,098	
管理物品費		11,375,379	
印刷製本費		16,947,869	
水道光熱費		12,857,034	
旅費交通費		7,414,341	
通信運搬費		5,100,561	
賃借料		6,996,944	
保守費		64,742,359	
修繕費		47,105,357	
広告宣伝費		11,077,912	
諸会費		6,747,573	
報酬・委託・手数料		210,186,280	
減価償却費		57,211,258	
租税公課		5,345,100	
その他		4,646,168	482,157,233
業務費及び一般管理費合計			3,290,428,168

注)各業務費の区分ごとに、総額の百分の一を下回る科目につきましては、
その他として記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額		件 数	摘 要
山陽小野田市立山口東京理科大学	43,724,758	(13,117,905)	844	(767) 注)
合 計	43,724,758	(13,117,905)	844	(767)

注) ()は現物寄附《工具器具備品8,846,581円(5件)》《ソフトウェア1,862,850円(1件)》《図書2,408,474円(761件)》によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	382,609	382,609	—
	間接経費	—	57,391	57,391	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	11,432	17,610,572	17,619,846	2,158
	間接経費	3,431	4,365,300	4,368,083	648
株式会社等	直接経費	626,204	5,835,194	1,408,217	5,053,181
	間接経費	68,302	935,674	221,385	782,591
その他	直接経費	72,946	1,782,609	1,855,555	—
	間接経費	10,942	267,391	278,333	—
合 計	直接経費	710,582	25,610,984	21,266,227	5,055,339
	間接経費	82,675	5,625,756	4,925,192	783,239

注) 当期受入額には、返還額が含まれております。

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	20,296,166	26,965,384	42,896,774	4,364,776
	間接経費	2,777,268	3,745,332	5,920,392	602,208
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	20,296,166	26,965,384	42,896,774	4,364,776
	間接経費	2,777,268	3,745,332	5,920,392	602,208

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	4,499,550	4,499,550	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	4,499,550	4,499,550	—
	間接経費	—	—	—	—

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(B)	(3,500,000) 1,050,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究(C)	(29,395,000) 8,818,500	(31) 31	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・挑戦的研究(萌芽)	(2,400,000) 720,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(2,600,000) 780,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・国際共同研究加速基金 海外連携研究	(500,000) 150,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・若手研究	(7,605,620) 2,281,686	(7) 7	
日本学術振興会 科学研究費助成事業・研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	(1) 1	
厚生労働科学研究費補助金 厚生労働行政推進調査事業費	(5,200,000) 1,500,000	(2) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(B)	(1,500,000) 450,000	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・基盤研究(C)	(2,700,000) 750,000	(10) 10	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(1,100,000) 330,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担金)・挑戦的研究(萌芽)	(400,000) 120,000	(2) 2	
合 計	(57,800,620) 17,220,186	(64) 63	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	237,377	
普通預金	1,113,170,042	
定期預金	—	
合 計	1,113,407,419	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	27,760,651	
固定資産	372,616,238	
その他	203,429,545	
合 計	603,806,434	